

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.167

### <目次>

目次	1
2023年(令和5年)11月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(2023年(令和5年)11月分)	3
消費者物価指数(全国)(2023年(令和5年)11月分)	4
家計調査(2023年(令和5年)11月分)	5
サービス産業動向調査(2023年(令和5年)10月分(速報))	6
人口推計	
(2023年(令和5年)7月1日現在確定値及び2023年(令和5年)12月1日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(2023年(令和5年)11月分)	8
主要統計時系列データ	9
公表予定	14
利用案内	15



令和6年1月  
総務省統計局

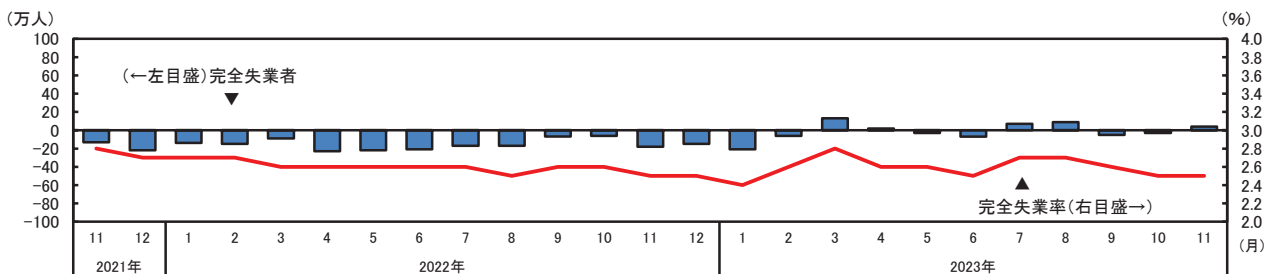
## 2023年(令和5年)11月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月と同率  
完全失業者は169万人。前年同月に比べ4万人の増加  
就業者は6780万人。前年同月に比べ56万人の増加
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ、2.5%の上昇  
前年同月比は27か月連続のプラス(上昇に寄与したのは調理食品や菓子類などの生鮮食品を除く食料など。)
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質2.9%の減少  
飲酒代などの「外食」などが増加  
携帯電話通信料などの「通信」などが減少  
季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質1.0%の減少

### 《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ4万人の増加(3か月ぶりの増加)  
完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月と同率

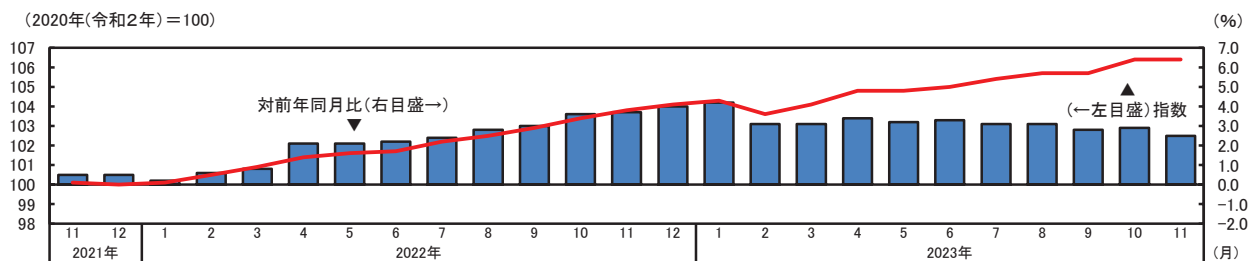
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、106.4(2020年(令和2年)=100)と前年同月に比べ2.5%の上昇

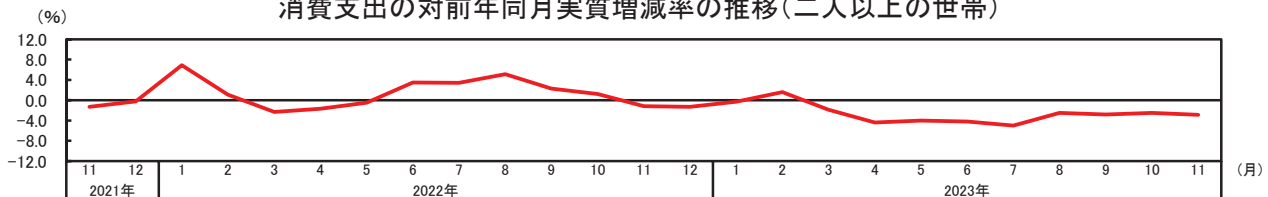
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28.7万円。前年同月に比べ実質2.9%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 2023年（令和5年）11月分 令和5年12月26日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6780万人と前年同月に比べ56万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	181万人と、	3万人増加
建設業	469万人と、	15万人減少
製造業	1078万人と、	33万人増加
情報通信業	287万人と、	10万人増加
運輸業、郵便業	339万人と、	5万人減少
卸売業、小売業	1053万人と、	7万人減少
金融業、保険業	151万人と、	14万人減少
不動産業、物品賃貸業	136万人と、	1万人増加
学術研究、専門・技術サービス業	262万人と、	1万人増加
宿泊業、飲食サービス業	413万人と、	20万人増加
生活関連サービス業、娯楽業	221万人と、	3万人減少
教育、学習支援業	335万人と、	7万人減少
医療、福祉	920万人と、	22万人増加
サービス業（他に分類されないもの）	452万人と、	4万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、169万人と前年同月に比べ4万人の増加

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職	43万人と、	2万人増加
うち勤め先や事業の都合	25万人と、	前年と同数
自発的な離職（自己都合）	72万人と、	4万人増加
新たに求職	43万人と、	2万人増加

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.5%と前月と同率

- ・男性は、2.7%と前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は、2.4%と前月に比べ0.1ポイントの低下

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

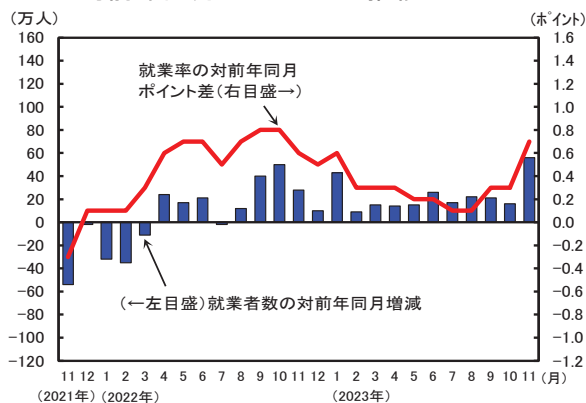
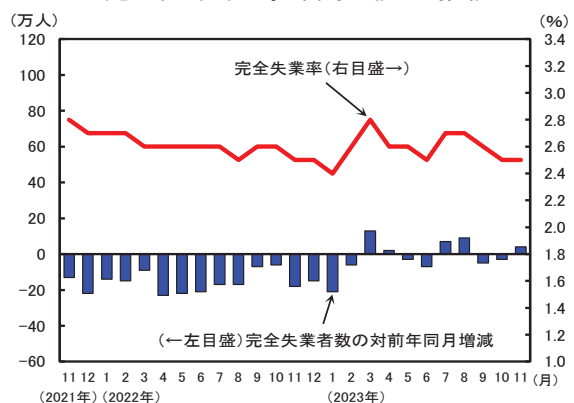


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

# 消費者物価指数（全国）

— 2023年（令和5年）11月分 令和5年12月22日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

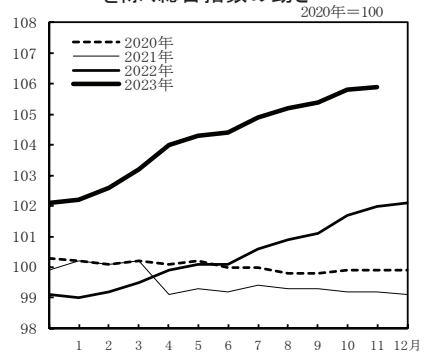
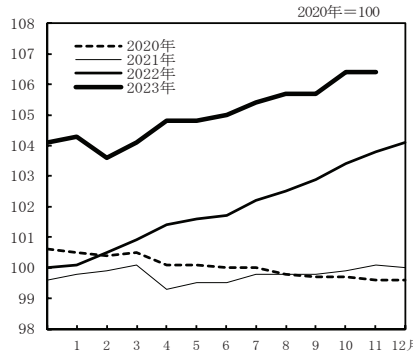
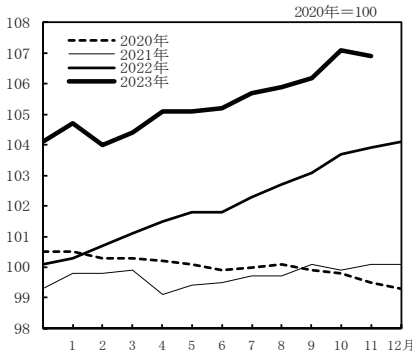
総合指数の前年同月比は、10月 3.3%→11月 2.8%と上昇幅は0.5ポイント縮小

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、10月 2.9%→11月 2.5%と上昇幅は0.4ポイント縮小
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、10月 4.0%→11月 3.8%と上昇幅は0.2ポイント縮小

総合指数の動き

生鮮食品を除く総合指数の動き

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

教養娯楽サービス、調理食品などは上昇、電気代、ガス代などは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類、前年同月比(寄与度)

品目、前年同月比(寄与度)

上昇

食料

- 調理食品 7.7%(0.28)・・・調理カレー 16.8%(0.03) など
- 菓子類 9.9%(0.25)・・・アイスクリーム 12.3%(0.04) など
- 生鮮野菜 10.5%(0.20)・・・ねぎ 29.0%(0.04) など
- 外食 4.0%(0.19)・・・フライドチキン(外食) 19.2%(0.03) など
- 乳卵類 14.2%(0.18)・・・鶏卵 26.3%(0.07) など
- 生鮮果物 19.0%(0.17)・・・りんご 31.3%(0.07) など
- 穀類 7.5%(0.17)・・・食パン 7.9%(0.03) など
- 肉類 3.9%(0.10)・・・鶏肉 5.7%(0.03) など
- 設備修繕・維持 3.4%(0.12)・・・火災・地震保険料 2.8%(0.02) など
- 家事用消耗品 12.3%(0.13)・・・台所用洗剤 19.3%(0.02) など
- 自動車等関係費 2.0%(0.17)・・・ガソリン 3.9%(0.08) など
- 通信 4.9%(0.15)・・・通信料(携帯電話) 11.0%(0.14) など
- 教養娯楽サービス 10.5%(0.52)・・・宿泊料 62.9%(0.45) など

住居

家具・家事用品

交通・通信

教養娯楽

下落

光熱・水道

- 電気代 -18.1%(-0.75)
- ガス代 -11.6%(-0.21)・・・都市ガス代 -16.8%(-0.20) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

2020年=100

原数値	総合	生鮮食品	生鮮食品及	食料	生食	生鮮食品	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		を除く総合	エネルギーを除く総合			を除く食料									
指数	106.9	106.4	105.9	115.6	118.4	115.2	102.6	107.2	116.3	108.0	102.2	96.9	102.4	109.2	104.2
前年同月比(%)	( 3.3)	( 2.9)	( 4.0)	( 8.6)	(14.1)	( 7.6)	( 0.8)	(-10.0)	( 6.9)	( 3.0)	( 2.3)	( 3.2)	( 1.3)	( 6.4)	( 1.6)
寄与度		( 2.74)	( 3.48)	( 2.33)	( 0.59)	( 1.74)	( 0.16)	(-0.80)	( 0.28)	( 0.11)	( 0.11)	( 0.43)	( 0.04)	( 0.58)	( 0.10)
寄与度差		2.42	3.29	1.98	0.43	1.56	0.14	-0.92	0.25	0.10	0.11	0.38	0.04	0.66	0.09
		-0.32	-0.19	-0.35	-0.16	-0.18	-0.02	-0.12	-0.03	-0.01	0.01	-0.05	0.00	0.09	-0.01

(注) ( )は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

**家計調査**  
— 2023年(令和5年)11月分 令和6年1月9日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28.7万円。前年同月に比べ実質2.9%の減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 <sup>注1</sup> )	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要 <sup>注2</sup>	備考
		名目	実質			
消費支出	286,922	0.3	-2.9	-		9か月連続の実質減少
食料	86,395	6.0	-1.2	-0.35	<減少> 野菜・海藻、果物など	14か月連続の実質減少
住居	16,939	-19.3	-20.9	-1.54	<減少> 設備修繕・維持、家賃地代	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	19,576	-12.1	-0.8	-0.06	<減少> ガス代、上下水道料	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,712	11.1	4.7	0.20	<増加> 家庭用耐久財、家事サービスなど	4か月ぶりの実質増加
被服及び履物	12,514	18.6	15.4	0.57	<増加> 洋服、シャツ・セーター類など	4か月ぶりの実質増加
保健医療	15,697	-0.8	-3.2	-0.18	<減少> 保健医療用品・器具、医薬品	2か月ぶりの実質減少
交通・通信	40,294	-2.5	-5.2	-0.75	<減少> 自動車等関係費、通信	4か月ぶりの実質減少
教育	7,150	-9.8	-11.0	-0.30	<減少> 授業料等、補習教育	2か月ぶりの実質減少
教養娯楽 <sup>注3</sup>	30,317	7.9	0.4	0.03	<増加> 教養娯楽用品、教養娯楽サービス	3か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	44,329	-1.7	(-4.8)	(-0.76)	<減少> 仕送り金、諸雑費など	13か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等 <sup>※</sup> )	254,130	2.4	-0.9	-		9か月連続の実質減少

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

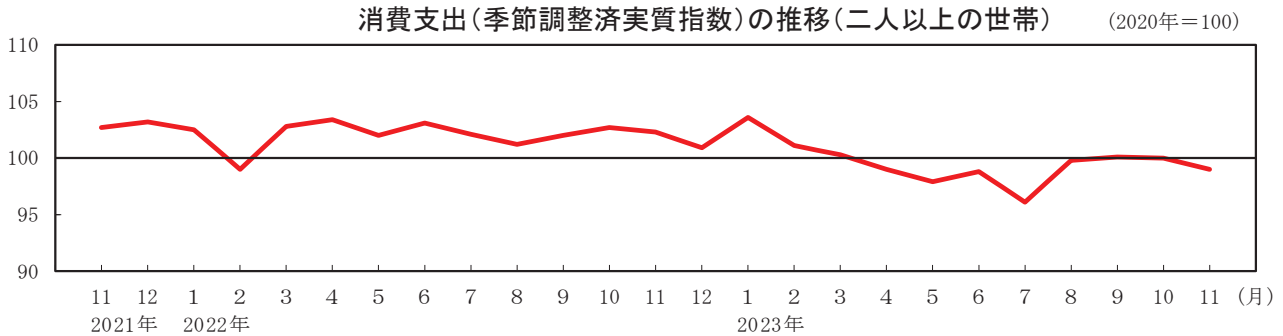
注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.0%の減少



注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

## サービス産業動向調査

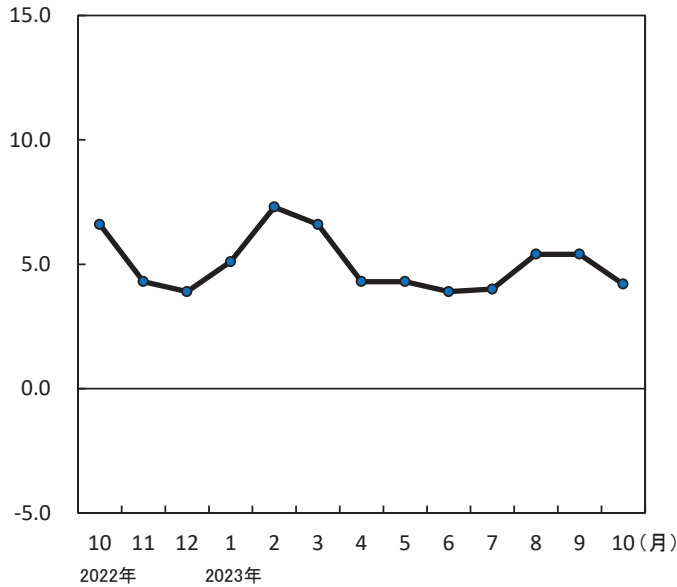
— 2023年（令和5年）10月分（速報） 令和5年12月28日公表 —

【サービス産業の売上高】

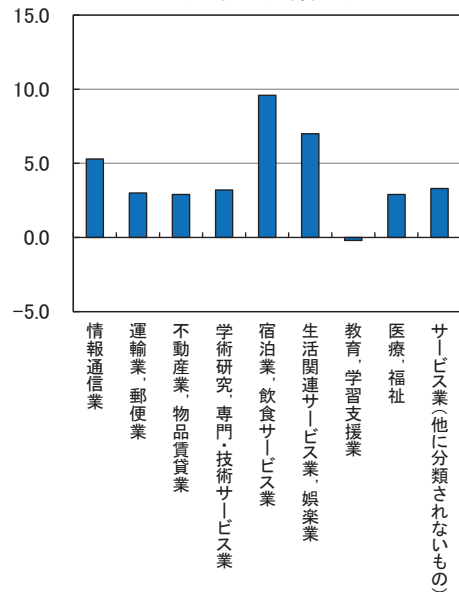
月間売上高は、33.1兆円。前年同月比4.2%の増加

- ・ 増加：「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など8産業
- ・ 減少：「教育、学習支援業」

月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）  
（%）



月間売上高の前年同月比  
（産業大分類別）  
（%）

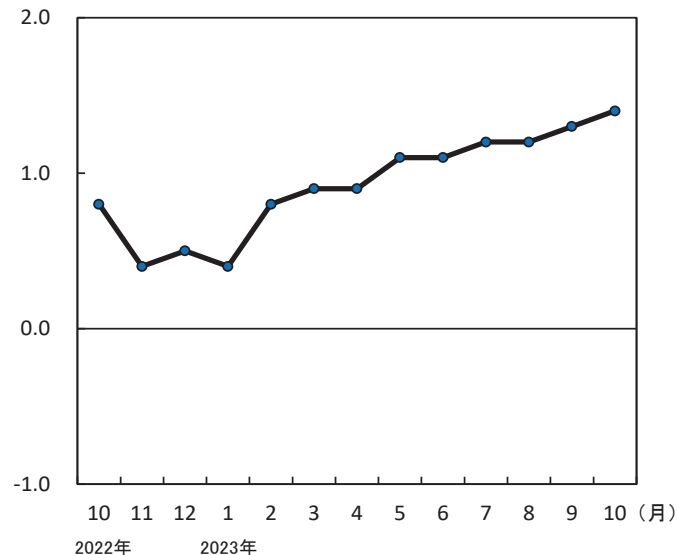


【サービス産業の事業従事者数】

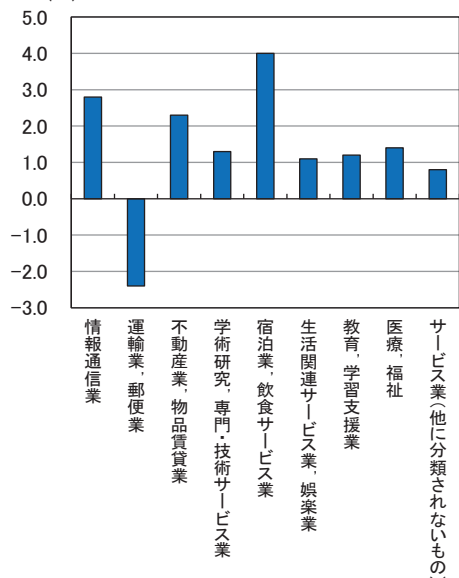
事業従事者数は、2978万人。前年同月比1.4%の増加

- ・ 増加：「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」など8産業
- ・ 減少：「運輸業、郵便業」

事業従事者数の前年同月比の推移（サービス産業計）  
（%）



事業従事者数の前年同月比  
（産業大分類別）  
（%）



【結果のポイント解説】

人口推計

— 2023年(令和5年)12月20日公表 —

【令和5年12月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2424万人

<総人口> 1億2424万人で、前年同月に比べ減少 ▲62万人 (▲0.50%)

【令和5年7月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2451万7千人。日本人人口は、1億2144万1千人

<総人口> 1億2451万7千人で、前年同月に比べ減少 ▲60万8千人 (▲0.49%)

・15歳未満人口は 1428万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲30万8千人 (▲2.11%)

・15～64歳人口は 7401万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲26万9千人 (▲0.36%)

・65歳以上人口は 3622万人で、前年同月に比べ減少 ▲3万1千人 (▲0.09%)

うち75歳以上人口は 1991万5千人で、前年同月に比べ増加 75万5千人 ( 3.94%)

<日本人人口> 1億2144万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲82万2千人 (▲0.67%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	令和5年12月1日現在(概算値)			令和5年7月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位:万人)			人口(単位:千人)					
総数	12424	6043	6381	124,517	60,553	63,964	121,441	59,014	62,427
0～4歳	407	208	199	4,129	2,114	2,015	4,044	2,070	1,974
5～9	482	247	235	4,886	2,503	2,382	4,801	2,460	2,341
10～14	524	269	256	5,266	2,698	2,569	5,194	2,660	2,534
15～19	551	283	268	5,520	2,831	2,688	5,399	2,769	2,630
20～24	622	320	302	6,255	3,216	3,039	5,801	2,971	2,830
25～29	648	333	315	6,453	3,318	3,135	5,939	3,028	2,911
30～34	635	326	309	6,401	3,281	3,120	6,000	3,061	2,939
35～39	703	358	344	7,086	3,609	3,477	6,796	3,460	3,336
40～44	774	392	381	7,808	3,957	3,851	7,568	3,847	3,721
45～49	906	459	447	9,203	4,661	4,543	9,017	4,580	4,437
50～54	968	489	480	9,594	4,838	4,757	9,418	4,767	4,651
55～59	832	416	416	8,204	4,104	4,100	8,063	4,047	4,016
60～64	750	372	379	7,490	3,709	3,781	7,389	3,667	3,722
65～69	733	357	376	7,371	3,587	3,784	7,298	3,556	3,742
70～74	870	411	460	8,934	4,217	4,718	8,881	4,192	4,689
75～79	753	339	414	7,393	3,326	4,067	7,355	3,310	4,046
80～84	595	248	347	5,807	2,422	3,385	5,783	2,412	3,371
85～89	396	144	252	3,992	1,452	2,540	3,978	1,447	2,531
90～94	205	59	146	2,043	581	1,462	2,038	580	1,458
95～99	61	12	48	591	119	472	590	119	471
100歳以上	9	1	8	89	11	78	89	11	78
(再掲)									
15歳未満	1413	724	689	14,281	7,315	6,966	14,039	7,190	6,849
15～64	7388	3748	3640	74,015	37,524	36,492	71,389	36,197	35,192
65歳以上	3623	1572	2051	36,220	15,714	20,505	36,013	15,627	20,386
75歳以上	2019	804	1215	19,915	7,911	12,004	19,834	7,879	11,955
85歳以上	671	216	454	6,715	2,163	4,552	6,696	2,157	4,539
	割合			(単位:%)					
15歳未満	11.4	12.0	10.8	11.5	12.1	10.9	11.6	12.2	11.0
15～64	59.5	62.0	57.1	59.4	62.0	57.1	58.8	61.3	56.4
65歳以上	29.2	26.0	32.1	29.1	26.0	32.1	29.7	26.5	32.7
75歳以上	16.3	13.3	19.0	16.0	13.1	18.8	16.3	13.4	19.2
85歳以上	5.4	3.6	7.1	5.4	3.6	7.1	5.5	3.7	7.3

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

(注)・令和2年国勢調査による人口を基準としている。

(注)・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。



【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

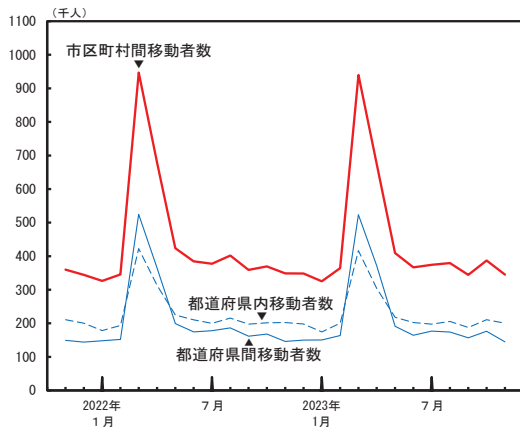
— 2023年(令和5年)11月分 令和5年12月21日公表 —

【移動者数】

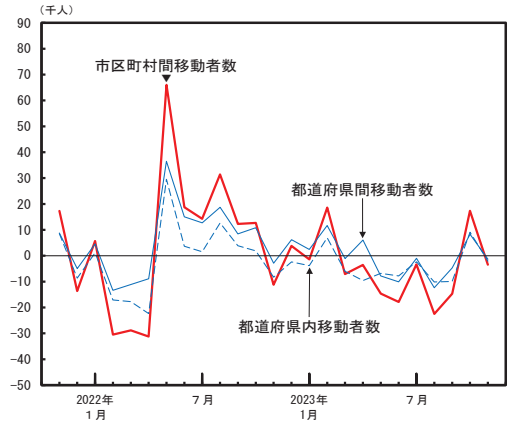
移動者の市区町村間移動者数は、34万5144人  
 日本人移動者の市区町村間移動者数は、29万8636人  
 外国人移動者の市区町村間移動者数は、4万6508人

- 移動者の市区町村間移動者数は、34万5144人で前年同月に比べ 3442人(1.0%)の減少
- 移動者の都道府県間移動者数は、14万4775人で前年同月に比べ 1341人(0.9%)の減少
- 移動者の都道府県内移動者数は、20万369人で前年同月に比べ 2101人(1.0%)の減少
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、29万8636人で前年同月に比べ 6876人(2.3%)の減少
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、11万8891人で前年同月に比べ 3597人(2.9%)の減少
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、17万9745人で前年同月に比べ 3279人(1.8%)の減少
- 外国人移動者の市区町村間移動者数は、4万6508人で前年同月に比べ 3434人(8.0%)の増加
- 外国人移動者の都道府県間移動者数は、2万5884人で前年同月に比べ 2256人(9.5%)の増加
- 外国人移動者の都道府県内移動者数は、2万624人で前年同月に比べ 1178人(6.1%)の増加

移動者数の推移(移動者)

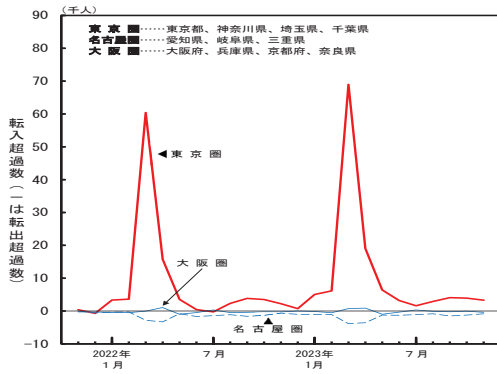


移動者数の対前年同月増減の推移(移動者)

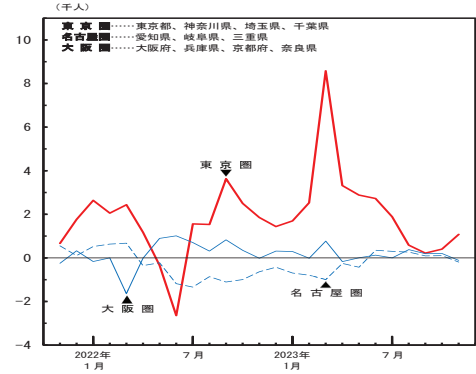


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
移動者	2023年11月 (令和5年11月)	24,772	21,451	3,321	7,166	7,989	-823	11,075	11,468	-393
	2022年11月 (令和4年11月)	24,390	22,147	2,243	7,113	7,744	-631	11,192	11,472	-280
	対前年同月増減	382	-696	1,078	53	245	-192	-117	-4	-113
日本人移動者	2023年11月 (令和5年11月)	20,418	18,310	2,108	5,485	5,813	-328	9,269	9,524	-255
	2022年11月 (令和4年11月)	20,562	19,149	1,413	5,346	5,804	-458	9,478	9,745	-267
	対前年同月増減	-144	-839	695	139	9	130	-209	-221	12
外国人移動者	2023年11月 (令和5年11月)	4,354	3,141	1,213	1,681	2,176	-495	1,806	1,944	-138
	2022年11月 (令和4年11月)	3,828	2,998	830	1,767	1,940	-173	1,714	1,727	-13
	対前年同月増減	526	143	383	-86	236	-322	92	217	-125

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	労働力調査 注1、2、3					消費者物価指数 注4					
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	(万人)				(%)		(2020年 = 100)				
2011年	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	94.5	95.2	93.2	95.3	97.2
2012	6565	6280	285	4543	4.3	-	94.5	95.1	93.3	94.9	96.7
2013	6593	6326	265	4510	4.0	-	94.9	95.5	93.7	94.8	96.5
2014	6609	6371	236	4494	3.6	-	97.5	98.0	96.8	96.9	98.3
2015	6625	6402	222	4479	3.4	-	98.2	98.5	97.8	98.2	99.3
2016	6678	6470	208	4430	3.1	-	98.1	98.2	97.7	98.8	99.6
2017	6732	6542	190	4379	2.8	-	98.6	98.7	98.3	98.9	99.6
2018	6849	6682	167	4258	2.4	-	99.5	99.5	99.5	99.2	99.7
2019	6912	6750	162	4191	2.4	-	100.0	100.2	100.0	99.8	100.1
2020	6902	6710	192	4197	2.8	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	6907	6713	195	4171	2.8	-	99.8	99.8	99.7	99.5	99.2
2022	6902	6723	179	4128	2.6	-	102.3	102.1	102.7	100.5	99.4
2021年 11月	6879	6696	183	4184	2.7	2.8	100.1	100.1	100.1	99.2	98.7
12月	6879	6706	173	4184	2.5	2.7	100.1	100.0	100.1	99.1	98.6
2022年 1月	6830	6646	185	4226	2.7	2.7	100.3	100.1	100.4	99.0	98.3
2月	6838	6658	180	4215	2.6	2.7	100.7	100.5	100.8	99.2	98.4
3月	6864	6684	180	4180	2.6	2.6	101.1	100.9	101.3	99.5	98.7
4月	6915	6727	188	4116	2.7	2.6	101.5	101.4	101.8	99.9	99.0
5月	6921	6730	191	4102	2.8	2.6	101.8	101.6	102.1	100.1	99.2
6月	6945	6759	186	4071	2.7	2.6	101.8	101.7	102.1	100.1	99.1
7月	6931	6755	176	4085	2.5	2.6	102.3	102.2	102.7	100.6	99.5
8月	6929	6751	177	4086	2.6	2.5	102.7	102.5	103.2	100.9	99.7
9月	6953	6766	187	4071	2.7	2.6	103.1	102.9	103.6	101.1	99.8
10月	6933	6755	178	4095	2.6	2.6	103.7	103.4	104.3	101.7	100.1
11月	6889	6724	165	4139	2.4	2.5	103.9	103.8	104.6	102.0	100.1
12月	6875	6716	158	4150	2.3	2.5	104.1	104.1	104.9	102.1	100.1
2023年 1月	6854	6689	164	4161	2.4	2.4	104.7	104.3	105.5	102.2	100.2
2月	6840	6667	174	4163	2.5	2.6	104.0	103.6	104.7	102.6	100.5
3月	6892	6699	193	4110	2.8	2.8	104.4	104.1	105.2	103.2	101.0
4月	6930	6741	190	4079	2.7	2.6	105.1	104.8	106.0	104.0	101.5
5月	6932	6745	188	4085	2.7	2.6	105.1	104.8	106.0	104.3	101.9
6月	6964	6785	179	4056	2.6	2.5	105.2	105.0	106.1	104.4	101.7
7月	6955	6772	183	4065	2.6	2.7	105.7	105.4	106.7	104.9	102.2
8月	6960	6773	186	4056	2.7	2.7	105.9	105.7	107.0	105.2	102.5
9月	6969	6787	182	4040	2.6	2.6	106.2	105.7	107.3	105.4	102.5
10月	6947	6771	175	4062	2.5	2.5	107.1	106.4	108.4	105.8	102.9
11月	6949	6780	169	4055	2.4	2.5	106.9	106.4	108.1	105.9	102.9
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
2012年	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
2013	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
2014	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
2015	16	31	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
2016	53	68	-14	-49	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
2017	54	72	-18	-51	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
2018	117	140	-23	-121	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
2019	63	68	-5	-67	0.0	-	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
2020	-10	-40	30	6	0.4	-	0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.1
2021	5	3	3	-26	0.0	-	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.8
2022	-5	10	-16	-43	-0.2	-	2.5	2.3	3.0	1.1	0.1
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
2022年 11月	10	28	-18	-45	-0.3	-0.1	3.8	3.7	4.5	2.8	1.5
12月	-4	10	-15	-34	-0.2	0.0	4.0	4.0	4.8	3.0	1.6
2023年 1月	24	43	-21	-65	-0.3	-0.1	4.3	4.2	5.1	3.2	1.9
2月	2	9	-6	-52	-0.1	0.2	3.3	3.1	3.9	3.5	2.1
3月	28	15	13	-70	0.2	0.2	3.2	3.1	3.8	3.8	2.3
4月	15	14	2	-37	0.0	-0.2	3.5	3.4	4.1	4.1	2.5
5月	11	15	-3	-17	-0.1	0.0	3.2	3.2	3.8	4.3	2.6
6月	19	26	-7	-15	-0.1	-0.1	3.3	3.3	3.9	4.2	2.6
7月	24	17	7	-20	0.1	0.2	3.3	3.1	3.9	4.3	2.7
8月	31	22	9	-30	0.1	0.0	3.2	3.1	3.7	4.3	2.7
9月	16	21	-5	-31	-0.1	-0.1	3.0	2.8	3.6	4.2	2.6
10月	14	16	-3	-33	-0.1	-0.1	3.3	2.9	3.9	4.0	2.7
11月	60	56	4	-84	0.0	0.0	2.8	2.5	3.3	3.8	2.7

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
(注2) 2015年から2021年までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、2022年12月以前の季節調整値は、2023年1月分結果公表時に一部改定されている。  
(注4) 消費者物価指数は2021年7月結果公表時より2020年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	家計調査 <sup>注5、6</sup>				家計消費状況調査 <sup>注5、7</sup>			消費動向指数(CTI) <sup>注9</sup>			
	二人以上の世帯				二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]		
	消費支出	勤労者世帯			自動車 (新車)	パソコン <sup>注8</sup>	インターネット <sup>注8</sup> を利用した 支出総額				
		実収入	可処分 所得	消費支出				非消費 支出			
(円)				(円)			(2020年=100)				
2011年	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	115.4	101.7	
2012	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	115.9	103.7	
2013	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	117.5	106.3	
2014	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	113.3	105.6	
2015	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	109.2	105.1	
2016	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	106.4	104.6	
2017	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	105.3	105.5	
2018	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	105.2	106.0	
2019	293,379	586,149	476,645	323,853	109,504	13,862	1,035	14,332	105.2	105.5	
2020	277,926	609,535	498,639	305,811	110,896	13,709	1,383	16,339	100.0	100.0	
2021	279,024	605,316	492,681	309,469	112,634	13,494	1,196	18,727	100.5	101.0	
2022	290,865	617,654	500,914	320,627	116,740	12,931	1,136	20,810	100.0	103.3	
2021年 11月	277,029	481,838	393,809	304,207	88,029	11,044	864	21,858	100.4	103.2	
12	317,206	1,102,091	923,719	344,135	178,372	13,406	1,350	25,507	113.5	103.2	
2022年 1月	287,801	479,805	396,098	314,358	83,707	14,163	1,239	19,509	99.1	102.1	
2	257,887	540,712	450,912	285,289	89,800	13,696	1,116	17,199	91.2	101.0	
3	307,261	503,128	412,821	343,686	90,308	17,170	2,257	20,166	106.0	101.7	
4	304,510	539,738	436,850	344,126	102,887	10,619	1,382	19,841	102.9	103.0	
5	287,687	489,745	359,511	314,979	130,234	8,500	809	20,612	99.6	103.4	
6	276,885	916,705	736,070	300,489	180,635	11,223	853	20,510	96.7	103.8	
7	285,313	657,263	527,343	317,575	129,920	13,402	1,055	21,940	97.8	103.8	
8	289,974	563,963	457,774	322,438	106,189	9,877	832	20,950	98.3	103.5	
9	280,999	499,438	403,991	313,989	95,447	13,930	969	20,058	97.1	104.4	
10	298,006	568,282	469,800	328,684	98,482	13,037	920	20,397	101.1	104.6	
11	285,947	502,259	407,971	308,122	94,288	14,353	953	22,668	97.5	104.4	
12	328,114	1,150,808	951,823	353,794	198,985	15,198	1,251	25,866	112.8	104.3	
2023年 1月	301,646	495,706	404,924	331,130	90,782	10,370	1,496	20,753	100.1	104.4	
2	272,214	557,655	463,906	298,749	93,749	12,641	1,344	20,143	93.8	104.7	
3	312,758	498,581	407,185	340,016	91,396	17,985	2,413	22,657	107.1	104.7	
4	303,076	553,975	452,288	334,229	101,688	16,879	1,261	21,975	102.8	104.4	
5	286,443	469,992	345,527	311,830	124,465	11,558	921	22,227	96.7	104.2	
6	275,545	898,984	725,550	298,405	173,434	14,752	843	22,199	93.0	104.2	
7	281,736	637,866	513,069	306,293	124,797	14,190	907	24,249	97.6	104.3	
8	293,161	544,043	449,278	311,510	94,765	10,821	814	23,487	97.0	104.3	
9	282,969	487,499	398,754	311,728	88,745	12,326	746	22,389	93.4	104.4	
10	301,974	559,898	463,445	330,590	96,453	15,177	878	22,554	98.6	104.4	
11	286,922	494,181	403,699	301,718	90,482	14,729	883	25,286	96.2	104.4	
	対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)		対前年比 (名目)(%)		対前年比(%)	対前年比(%)
2012年	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.5	2.0	
2013	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.3	2.4	
2014	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.6	-0.7	
2015	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.6	-0.4	
2016	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.5	-0.5	
2017	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9	
2018	<b>-0.4</b>	<b>-0.6</b>	<b>-0.4</b>	<b>-1.5</b>	<b>-0.2</b>	1.4	-4.0	19.1	-0.2	0.5	
2019	<b>0.9</b>	<b>0.5</b>	<b>0.4</b>	<b>1.2</b>	<b>1.8</b>	-0.5	31.5	13.7	0.1	-0.5	
2020	-5.3	4.0	4.6	-5.6	1.3	-2.4	30.9	14.0	-5.0	-5.2	
2021	0.7	-0.4	-0.9	1.5	1.6	-2.1	-8.9	14.6	0.5	1.0	
2022	1.2	-1.0	-1.3	0.6	3.6	-5.4	-8.1	11.1	-0.5	2.3	
	対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)		対前年同月比 (名目)(%)		対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)
2022年 11月	-1.2	-0.3	-0.9	-3.1	7.1	28.0	2.1	3.7	-2.9	1.1	
12	-1.3	-0.4	-1.7	-1.9	11.6	11.6	-14.1	1.4	-0.6	1.1	
2023年 1月	-0.3	-1.7	-2.8	0.2	8.5	-27.6	11.7	6.4	1.0	2.2	
2	1.6	-0.8	-1.0	0.8	4.4	-8.7	12.5	17.1	2.8	3.7	
3	-1.9	-4.5	-5.0	-4.7	1.2	3.6	-1.4	12.4	1.0	2.9	
4	-4.4	-1.4	-0.6	-6.7	-1.2	57.3	-14.4	10.8	-0.1	1.4	
5	-4.0	-7.5	-7.4	-4.6	-4.4	33.7	5.3	7.8	-2.9	0.7	
6	-4.2	-5.6	-5.1	-4.4	-4.0	28.8	-6.5	8.2	-3.8	0.3	
7	-5.0	-6.6	-6.4	-7.2	-3.9	3.8	-16.6	10.5	-0.2	0.5	
8	-2.5	-6.9	-5.4	-6.8	-10.8	7.2	-3.3	12.1	-1.3	0.8	
9	-2.8	-5.8	-4.7	-4.2	-7.0	-13.3	-22.4	11.6	-3.8	0.0	
10	-2.5	-5.2	-5.1	-3.2	-2.1	13.9	-2.6	10.6	-2.4	-0.1	
11	-2.9	-4.7	-4.2	-5.2	-4.0	0.6	-5.9	11.5	-1.3	0.0	

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注7) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

(注8) 2015年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、2015年については増減率を計算していない。

(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					
		売上高 <sup>注10、11、12、13</sup>					
		サービス産業計	うち、主な産業 <sup>注14</sup>				
			医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業
(百万円)							
2011年		273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
2012年		278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
2013年		30,434,606	4,492,122	2,762,267	2,936,824	4,493,902	5,158,358
2014年		31,088,411	4,565,075	2,782,388	3,001,109	4,627,571	5,070,256
2015年		31,834,922	4,718,088	2,844,112	3,139,474	4,753,904	4,960,162
2016年		31,997,424	4,843,641	2,876,874	3,232,475	4,717,555	4,620,254
2017年		32,604,982	4,904,059	2,885,668	3,427,290	4,943,002	4,439,313
2018年		33,065,620	4,969,936	2,871,551	3,527,664	5,095,709	4,305,294
2019年		33,367,149	5,014,424	2,870,857	3,542,255	5,171,525	4,179,451
2020年		29,954,605	4,833,392	2,063,695	3,348,575	4,352,457	3,074,836
2021年		30,059,594	4,951,648	1,822,927	3,424,771	4,499,508	3,080,164
2022年		31,633,621	5,018,320	2,125,235	3,571,537	4,997,213	3,386,208
2021年	10月	29,796,688	5,079,168	2,009,404	3,462,649	4,707,108	3,140,126
	11	30,368,101	5,056,055	2,153,323	3,485,933	4,832,585	3,097,665
	12	33,288,656	5,126,486	2,458,866	3,619,761	5,096,826	3,474,086
2022年	1月	29,082,549	4,855,370	1,805,799	3,233,081	4,409,794	3,183,304
	2	28,558,265	4,633,235	1,420,846	3,367,367	4,328,626	2,819,866
	3	36,997,262	5,198,585	1,923,845	4,172,854	5,220,867	3,372,244
	4	30,543,134	4,885,093	2,049,175	3,415,390	5,097,024	3,332,597
	5	30,163,669	4,930,146	2,225,201	3,355,692	4,682,197	3,584,641
	6	31,874,512	5,058,018	2,103,813	3,665,124	5,031,631	3,328,398
	7	31,102,450	5,100,602	2,216,557	3,562,678	5,125,059	3,453,266
	8	30,541,274	5,074,345	2,278,736	3,434,363	4,961,973	3,429,736
	9	32,704,328	4,992,013	2,141,676	3,674,519	5,192,409	3,305,923
	10	31,772,402	5,141,779	2,385,318	3,608,868	5,281,006	3,602,504
	11	31,676,682	5,139,260	2,359,170	3,631,448	5,230,686	3,432,091
	12	34,586,928	5,211,392	2,592,688	3,737,063	5,405,286	3,789,926
2023年	1月	30,570,499	5,000,626	2,236,158	3,381,203	4,691,854	3,558,682
	2	30,630,666	4,864,971	2,128,486	3,615,938	4,695,091	3,332,659
	3	39,449,934	5,390,928	2,559,507	4,403,345	5,600,230	3,756,161
	4	31,841,414	4,955,224	2,438,485	3,548,505	5,211,767	3,772,881
	5	31,470,410	5,104,447	2,552,345	3,535,467	4,931,906	3,865,903
	6	33,105,794	5,199,139	2,349,680	3,729,402	5,223,621	3,734,927
	7	32,350,787	5,209,062	2,567,155	3,579,439	5,333,448	3,813,626
	8	p 32,200,955	p 5,175,221	p 2,732,245	p 3,601,706	p 5,138,815	p 3,783,148
	9	p 34,483,661	p 5,145,645	p 2,460,873	p 3,821,117	p 5,427,912	p 3,691,884
	10	p 33,111,272	p 5,291,476	p 2,613,950	p 3,727,485	p 5,440,811	p 3,854,499
対前年比(%)							
2012年		1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
2013年		0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
2014年		2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
2015年		2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
2016年		0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
2017年		1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
2018年		1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0
2019年		0.9	0.9	0.0	0.4	1.5	-2.9
2020年		-10.2	-3.6	-28.1	-5.5	-15.8	-26.4
2021年		0.4	2.4	-11.7	2.3	3.4	0.2
2022年		5.2	1.3	16.6	4.3	11.1	9.9
対前年同月比(%)							
2022年	10月	6.6	1.2	18.7	4.2	12.2	14.7
	11	4.3	1.6	9.6	4.2	8.2	10.8
	12	3.9	1.7	5.4	3.2	6.1	9.1
2023年	1月	5.1	3.0	23.8	4.6	6.4	11.8
	2	7.3	5.0	49.8	7.4	8.5	18.2
	3	6.6	3.7	33.0	5.5	7.3	11.4
	4	4.3	1.4	19.0	3.9	2.3	13.2
	5	4.3	3.5	14.7	5.4	5.3	7.8
	6	3.9	2.8	11.7	1.8	3.8	12.2
	7	4.0	2.1	15.8	0.5	4.1	10.4
	8	p 5.4	p 2.0	p 19.9	p 4.9	p 3.6	p 10.3
	9	p 5.4	p 3.1	p 14.9	p 4.0	p 4.5	p 11.7
	10	p 4.2	p 2.9	p 9.6	p 3.3	p 3.0	p 7.0

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は、2012年までは1～12月の合計値、2013年からは1か月当たりの平均値

(注12) 2013年から2022年までの実数は、2023年1月までの母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値

(注13) 2013年1月に調査内容の見直しを行ったため、2013年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注14) 9産業のうち、事業従事者数(2022年平均)の上位5産業を掲載



主要統計時系列データ(四半期系列)

年次、四半期	労働力調査 <sup>注17、18</sup>			家計調査 <sup>注19、20</sup>	家計消費状況調査 <sup>注21</sup>		
	役員を除く雇用者			総世帯	総世帯		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる	電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)
2011年	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	35.6	29.0	10,457
2012	3345	1816	35.2	247,651	38.7	32.6	10,283
2013	3302	1910	36.7	251,576	43.2	36.4	10,803
2014	3288	1967	37.4	251,481	46.7	40.4	11,410
2015	3317	1986	37.5	247,126	45.9	38.0	14,941
2016	3372	2025	37.5	242,425	48.7	40.4	16,133
2017	3434	2040	37.3	243,456	52.0	42.9	16,273
2018	3492	2126	37.9	246,399	56.3	47.2	16,777
2019	3515	2173	38.3	249,704	59.2	50.0	18,788
2020	3556	2100	37.2	233,568	64.9	52.9	22,234
2021	3587	2075	36.7	235,120	65.0	53.3	23,032
2022	3588	2101	36.9	244,231	64.7	54.9	25,598
2021年							
7～9月期	3607	2071	36.6	224,200	63.4	50.9	22,813
10～12月期	3574	2096	37.1	245,931	63.4	53.5	23,457
2022年							
1～3月期	3568	2073	36.7	234,726	62.6	52.8	24,250
4～6月期	3617	2084	36.6	240,742	65.0	55.3	24,487
7～9月期	3586	2120	37.2	237,456	65.0	55.7	25,429
10～12月期	3581	2129	37.3	255,388	66.1	55.8	28,228
2023年							
1～3月期	3568	2112	37.2	245,524	69.0	59.9	27,282
4～6月期	3643	2090	36.5	238,444	69.6	59.1	26,026
7～9月期	3617	2133	37.1	241,159	69.7	60.6	27,218
	対前年差(万人)	対前年差(万人)	対前年比(実質)(%)	対前年差(円)	対前年比(実質)(%)	対前年名目増減率(%)	
2012年	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	3.1	3.6	-1.7
2013	-43	94	1.5	1.1	4.5	3.8	5.1
2014	-14	57	0.7	-3.2	3.5	4.0	5.6
2015	29	19	0.1	-2.7	-0.8	-2.4	-
2016	55	39	0.0	-1.8	2.8	2.4	8.0
2017	62	15	-0.2	-0.2	3.3	2.5	0.9
2018	58	86	0.6	-1.1	4.3	4.3	3.1
2019	23	47	0.4	0.1	2.9	2.8	12.0
2020	41	-73	-1.1	-6.5	5.7	2.9	18.3
2021	31	-25	-0.5	1.0	0.1	0.4	3.6
2022	1	26	0.2	0.9	-0.3	1.6	11.1
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(万人)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期差(円)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期名目増減率(%)	
2022年							
7～9月期	-21	49	0.6	2.4	1.6	4.8	11.5
10～12月期	7	33	0.2	-0.8	2.7	2.3	20.3
2023年							
1～3月期	0	39	0.5	0.3	6.4	7.1	12.5
4～6月期	26	6	-0.1	-4.7	4.6	3.8	6.3
7～9月期	31	13	-0.1	-2.0	4.7	4.9	7.0

(注17) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注18) 2015年から2021年までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注19) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注20) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。総世帯、単身世帯の2021年平均、2021年7～9月期及び10～12月期の数値を修正した。

詳細は、統計局ホームページの正誤情報(<https://www.stat.go.jp/data/seigo/kakei/index.html>)を参照

(注21) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査票を変更したため、「電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額」について時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

公表予定(2024年1月～2024年2月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
1月9日	家計調査（家計収支編：2023年11月分）公表	2月2日	小売物価統計調査（ガソリン）2024年1月分公表
//	家計消費状況調査（支出関連項目：2023年11月分）公表	6日	家計調査（家計収支編：2023年12月分、10～12月期平均及び2023年平均）公表
//	消費動向指数（CTI）2023年11月分公表	//	家計消費状況調査（支出関連項目：2023年12月分、10～12月期平均及び2023年平均 ICT関連項目：2023年10～12月期平均及び2023年平均）公表
//	消費者物価指数（東京都区部：2023年12月分（中旬速報値）及び2023年平均（速報値））公表	//	消費動向指数（CTI）2023年12月分、10～12月期平均及び2023年平均公表
//	小売物価統計調査（東京都区部：2023年12月分）公表	9日	労働力調査（詳細集計）2023年10～12月期平均及び2023年平均公表
12日	小売物価統計調査（ガソリン）2023年12月分公表	20日	人口推計（2023年9月1日現在確定値及び2024年2月1日現在概算値）公表
19日	消費者物価指数（全国：2023年12月分及び2023年平均）公表	//	社会生活統計指標-都道府県の指標- 2024刊行
//	小売物価統計調査（全国：2023年12月分）公表	//	統計でみる都道府県のすがた 2024刊行
22日	人口推計（2023年8月1日現在確定値及び2024年1月1日現在概算値）公表	27日	消費者物価指数（全国：2024年1月分）公表
26日	消費者物価指数（東京都区部：2024年1月分（中旬速報値））公表	//	小売物価統計調査（全国：2024年1月分）公表
//	小売物価統計調査（東京都区部：2024年1月分）公表	29日	サービス産業動向調査（2023年12月分及び10～12月期速報並びに2023年9月分及び7～9月期確報）公表
//	家計調査（貯蓄・負債編：2023年7～9月期平均）公表	下旬	住民基本台帳人口移動報告（2024年1月分）公表
30日	労働力調査（基本集計）2023年12月分、10～12月期平均及び2023年平均公表	月内	2023年（令和5年）個人企業経済調査結果公表
31日	サービス産業動向調査（2023年11月分速報及び2023年8月分確報）公表		
下旬	住民基本台帳人口移動報告（2023年12月分）公表		
//	住民基本台帳人口移動報告（2023年結果）公表		



## 所管統計の利用案内

### 人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>（調査の結果）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

### 住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

### 労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>

### 社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>

### 事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・経済構造実態調査（幅広い産業における生産・投入構造を毎年明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

### 科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

### 家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>  
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>  
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国家計構造調査（家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/index.html>

### 物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

総務省統計局主催

実例でひも解く

受講費  
無料

# ビジネスパーソン向け 統計データ活用セミナー

民間企業における公的統計利用の事例について、概論と演習で業種・業界ごとに紹介します。

「統計学をビジネスに活かすとはどういうことか」

ビジネス的なメリットにつなげられる具体的な公的統計の使い方を解説します。

開催日程 いずれもオンラインでの開催となります。

第1回 2023年12月19日(火) 9:00～12:00 応募締切 12月15日(金) 17:00まで

第2回 2024年1月26日(金) 14:00～17:00 応募締切 1月24日(水) 17:00まで

※応募締切 各日ともに17:00までとなります。

申込み方法 以下のお申込みWebサイトよりお申込みください。

<https://www2.himdx.net/form/seminar/>

QRはこちら



受講費 無料(事前登録制)

対象 ●データの活用に興味がある方 ●経営企画・マーケティング職に従事する方  
●現場の課題を把握している部門責任者・意思決定者など

定員 本セミナーは、スタンダードな概論+演習のコースと、概論のみのコースを選択いただけます。  
概論+演習コースはプログラムの都合上、各回先着300名の定員となります。概論のみのコースは定員はございません。

プログラム

概論

どなたでも  
ご参加可能です。

演習

定員：  
各回先着300名

## 第1章 ビジネスに活かせる統計学

- 統計学をビジネスに活かすとはどういうことか
- 経営戦略におけるデータ活用
- 人事におけるデータ活用
- マーケティングにおけるデータ活用
- オペレーションにおけるデータ活用

## 第2章 企業におけるデータの活用事例

- 政府統計データを活用した企業の事例紹介
- 業界別統計データの活用モデル

## 第3章 実例から学ぶ統計データの使い方

- e-Statを使った演習  
(※Excelを利用した分析を実施)
- jSTAT MAPを使った演習



講師

株式会社データビークル  
取締役副社長 CPO

西内 啓

東京大学医学系研究科医療コミュニケーション学分野助教、大学病院医療情報ネットワーク研究センター副センター長を経て、データビークルを設立  
官公庁・民間向けにデータ活用にかかる委託・コンサル・セミナー等多数担当  
著書「統計学が最強の学問である」は累計50万部突破

前回のセミナー動画 ▶

「ビジネスパーソン向け 統計データ活用セミナー～推測統計編～」

<https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/training/seminar/index2022.html>



主催 総務省統計局

運営委託 株式会社日立ドキュメントソリューションズ/株式会社データビークル  
【セミナー事務局】受付時間：平日9時～17時 メール：r5seminar@dtvcl.com

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 167

令和6年1月

令和6年1月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp

統計ヘッドライン

検索